

久留米市行財政改革推進計画（平成 27～令和 4 年度）の進捗状況等について

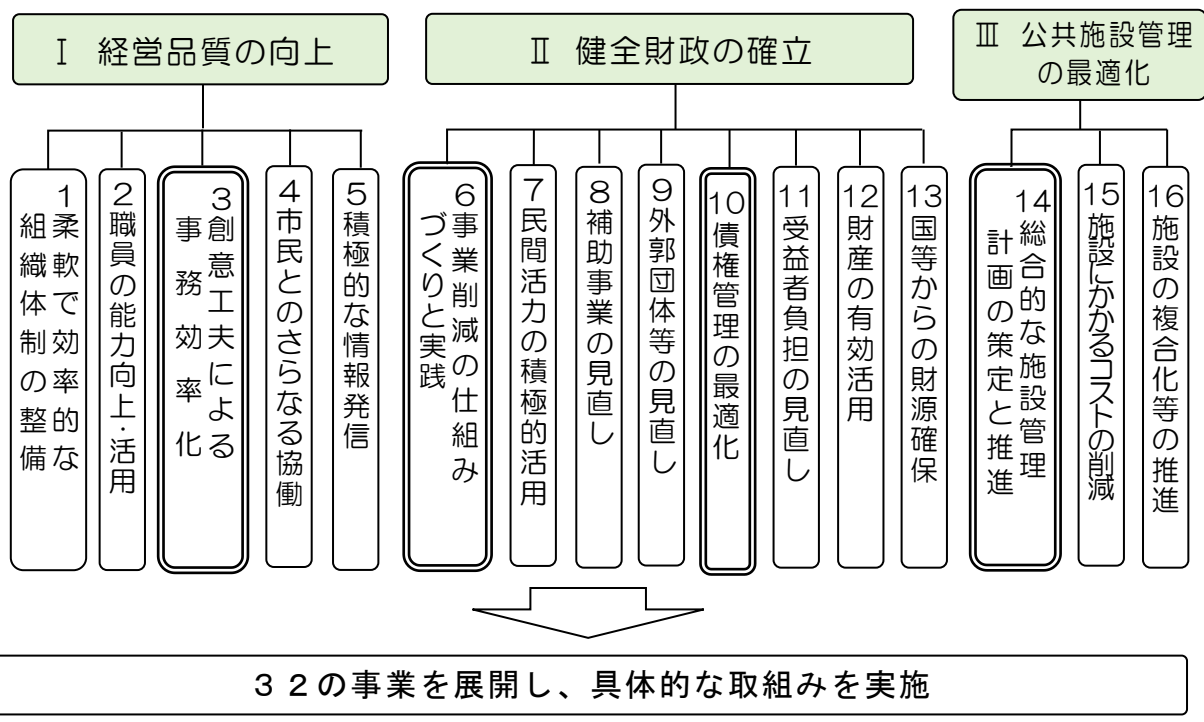
1 行財政改革推進計画について

(1) 計画の概要

久留米市では、市の行財政を取り巻く環境が今後さらに厳しくなる中において、将来に向けて安定した行財政運営を行っていくため、「行財政改革推進計画」（以下、「計画」という。）を策定し、その取組みを進めています。

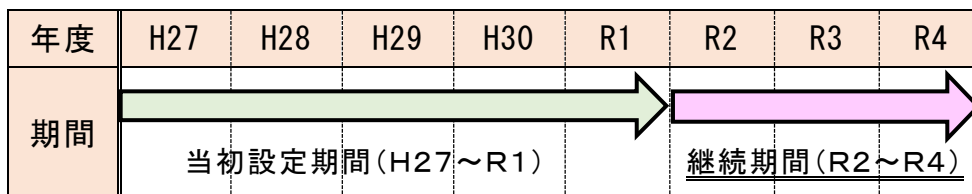
「久留米市行財政改革推進計画」の概要

《計画の体系》 3つの推進方針の実現のため、16施策32事業を展開（表中 は「重点施策」）



(2) 計画期間

当初、計画期間は令和元年度までの5年間としていましたが、取り組むべき行財政改革の方向性や推進方針を継続し、令和2年度から令和4年度までの3年間、計画を継続しています。



2 計画の目標と取組状況

(1) 目標と実績

計画では、全体の取組み成果を明らかにするため、3つの推進方針ごとに目標を設定しています。

当初5年間の目標と実績は、次のとおりです。

当初5年間の目標と実績

推進方針	I 経営品質の向上	II 健全財政の確立	III 公共施設管理の最適化
指標	市政アンケートモニター「くるモニ」において、行政運営の状況などに関して概ね満足している市民の割合を、75%に向上させます。 [基準値] 68.6% (平成27年度調査)	令和元年度における、歳出削減や歳入増加の取組みによる財政改善効果額を、35億円とします。	平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、令和元年度までに、施設面積を1%(約1万㎡)縮減します。
目標値 (当初)	市民満足度 <u>75.0%</u>	財政改善効果 <u>35億円</u>	施設面積 <u>1%縮減</u> [約1万㎡]
実績 (5年間)	<u>71.1%</u> (令和元年度調査)	<u>約30.3億円</u> (平成27~令和元年度)	<u>約1%縮減</u> [約1万㎡] (平成27~令和元年度)

(継続した計画の目標)

目標値 (継続期間)	市民満足度 <u>75.0%</u> (令和4年度調査)	財政改善効果 <u>35億円</u> (平成27~令和4年度)	施設面積 <u>2%縮減</u> [約2万㎡] (平成27~令和4年度)
---------------	---	--	---

(2) 取組状況

当初5年間における3つの推進方針ごとの取組状況は、次のとおりです。

※16施策ごとの主な取組みについては別紙1を参照。

I 経営品質の向上

市政アンケートモニター「くるモニ」により、各種手続の窓口や職員配置など組織体制等に関する事、職員対応やサービス提供の効率性に関する事、市民への情報発信に関する事などを設問として調査しました。

当初5年間の市民満足度の調査結果は、概ね満足している市民の割合が目標値75%に対して、71.1%となっています。

◇ 市民満足度の割合の推移 ◇

年度	H27	H28	H29	H30	R1
割合	68.6%	74.1%	73.9%	73.1%	71.1%

※概ね満足している（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）の割合

◇ 5年間の主な取組み項目 ◇

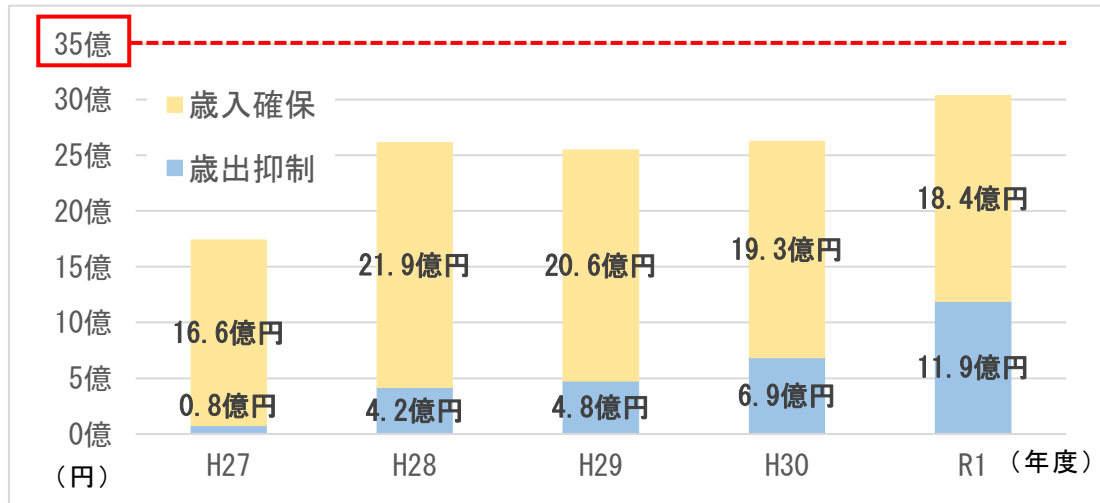
- ・ マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等各種証明書を全国のコンビニエンスストア等で取得できるサービスの開始。
- ・ 大雨等の自然災害が発生した場合、二次災害の防止等を目的として、現場の状況が分かる画像情報などをSNSにより市民へ配信。
- ・ 「集団けんしん」の民間委託によるコールセンター予約受付、受診勧奨の実施や、インターネットによる予約受付の導入。
- ・ RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を国民健康保険業務等に導入し、定型的作業の自動化による事務効率化を推進。
- ・ 子育て、健康・福祉、おでかけ情報など、必要な情報を必要な人に、効果的に発信できるよう、久留米市LINE公式アカウントを開設。

Ⅱ 健全財政の確立

当初5年間の取組みによる単年度あたりの財政改善効果は、一般会計において、目標値35億円に対して、約30.3億円となっています。

◇ 財政改善効果の推移 ◇

年度	H27	H28	H29	H30	R1
効果額	17.4億円	26.1億円	25.4億円	26.2億円	30.3億円



【歳入確保による財政改善効果額】 約18億4千万円

◇ 5年間の主な取組み項目 ◇

- (1) 市税の収納率向上 4億2千万円

現年度分：H22～26 平均	98.25%	→	R1	99.13%
過年度分：H22～26 平均	24.64%	→	R1	30.25%
- (2) 未利用地の活用・処分（公有財産の入札等による売却） 1億1千万円
- (3) 広告収益事業の推進 1千万円
- (4) 効果的な財源の確保（国の補正予算への対応） 2億円
- (5) ふるさと・くるめ応援寄付の寄付額 7億円

【歳出抑制による財政改善効果額】 約11億9千万円

◇ 5年間の主な取組み項目 ◇

- (1) 予算編成過程の見直し、事業の見直し・削減 6億4千万円
- (2) 補助事業の見直し 3千万円
- (3) 公共施設の電力入札の拡大（110施設） 2億5千万円
- (4) 公共事業のコスト縮減 1億1千万円

※財政改善効果の主な内訳については、別紙2を参照。

Ⅲ 公共施設管理の最適化

公共施設管理の最適化に向けては、「公共施設総合管理基本計画」に基づき施設の保有量の縮減などを目標として、市営住宅の一部の老朽化による用途廃止や、「サンライフ久留米」の閉館など個別施設の集約化等について取り組みを進めました。

公共施設面積（約109万㎡）の縮減については、当初5年間で約1.0%（約1万㎡）を縮減しました。

◇ 施設面積縮減の推移 ◇

年度	H27	H28	H29	H30	R1
縮減面積	約0.7% 〔約8千㎡〕		約1% 〔約1万㎡〕	約1% 〔約1万㎡〕	約1% 〔約1万㎡〕

◇ 施設面積の縮減 ◇

約10,900㎡

- ・市営住宅（高良内団地、田中団地など）の用途廃止など

3 課題と今後について

行財政改革推進計画では、将来に向けて安定した行財政運営を行っていくため様々な取組みを全庁的に進めてきましたが、これまでの課題を踏まえ、計画継続期間における目標達成に向けて取組みを進めます。

I 経営品質の向上

(課題)

- ・市民満足度をさらに高めるため、創意工夫による効果的・効率的な事務を進め、市民が身近に実感できるようなサービスの向上に取り組むとともに、効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響や国の行政デジタル化の動向など、環境の変化を的確に捉えた行政サービスの提供に向けた対応が求められます。

(今後)

- ・RPAやAI等の活用による事務効率化を進めるとともに、窓口手続き等のデジタル化や、キャッシュレス決済の導入など、利用しやすい行政サービスを提供できるよう『e-市役所』の推進に取り組めます。
- ・社会の変化や行政課題に応じた組織体制の整備とともに、創意工夫による課題解決や事務改善を実践できる人材の育成を図り、職員の職務遂行力の向上に取り組めます。
- ・SNS等をさらに積極的に活用するなど、タイムリーで効果的な情報発信に取り組めます。

II 健全財政の確立

(課題)

- ・令和元年度決算では、少子高齢化の進展による扶助費や繰出金の増加、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの建設等に伴う公債費の増加などを要因として、経常収支比率が99.9%と財政の硬直化が進んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減も見込まれるため、さらなる歳出抑制が必要となっています。
- ・歳入確保では、ふるさと・くるめ応援寄付といった不安定な歳入によるものが大きく、その効果は近年減少傾向にあります。

(今後)

- ・歳出抑制については、予算編成過程において、事業の必要性や優先順位を検討し、事業の見直し・削減を行います。
- ・新型コロナウイルス感染症を踏まえ、「新しい生活様式」の定着を見据えた事業のあり方を検討し、歳出抑制に向けて取り組めます。

- ・ふるさと・くるめ応援寄付については、久留米市にゆかりのある方々へ周知を図るなど、寄付の拡大に取り組みます。
- ・中長期的かつ安定的な歳入確保に向けて、企業誘致や鉄道駅周辺の開発許可制度の見直しによる移住定住の促進など、将来を見据えた税源確保の取り組みを進めます。

Ⅲ 公共施設管理の最適化

(課題)

- ・「公共施設総合管理基本計画」では、令和7年度末までに施設面積3%縮減を目標としているため、継続した取り組みが必要です。
- ・施設の老朽化が進行する中で、大規模改修などの維持管理費の増大が懸念されます。

(今後)

- ・施設の集約化等については、具体的に実行していくための進め方を整理し、個別施設の取り組みを進めます。
- ・大規模改修など多大な財政負担を伴うものは、必要性や実施時期を十分に検討します。

令和元年度までの当初5年間の主な取組み項目

計画に示す16施策を展開するにあたって、平成27年度から令和元年度までの当初5年間で実施した主な取組みは次のとおりです。(下記の〔〕内は実施年度を示します。)

I 経営品質の向上

1 柔軟で効率的な組織体制の整備

- ・ 久留米圏域(久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町)の4市2町において「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、連携事業を推進〔H27～〕
- ・ 「こども子育てサポートセンター」の設置〔H29〕
- ・ 「広報課」を「広報戦略課」に変更し、SNSを活用した情報発信や全庁的な広報推進体制を強化〔H30〕
- ・ 防災や災害対応は全庁にまたがる課題であるため、防災対策課を総務部に移し、多発する自然災害への対応を強化〔R1〕

2 職員の能力向上・活用

- ・ 職員の意欲喚起や能力の向上に向けた人事評価制度の実施〔H27～〕
- ・ 時間外勤務の上限時間数の設定、定時退庁日の取組の厳格化、終礼の実施等による時間外勤務の縮減〔H29～〕
- ・ 人事評価制度の透明性や信頼性の確保等のため、部長級・次長級職員を対象に、同格者や下位者が評価を行う360度評価を実施〔H30～〕
- ・ 職員向け「仕事と子育て両立支援プログラム」を導入し、休暇等の取得促進や、安心して子どもを産み育てることができる職場環境を整備〔H30〕
- ・ 接遇プロジェクトを設置し、マナーアップキャンペーンを実施〔H30〕
- ・ 外部評価及び指導助言を実施する接遇アドバイザーの導入〔R1〕

3 創意工夫による事務効率化

- ・ これまで購入していた公用車をリースに変更し、事務の効率化を図る〔H27～〕
- ・ 市民サービスの向上のため、民間委託によるコールセンターを設置し、電話による「集団けんしん」予約受付及び未受診者の受診勧奨を実施〔H27～〕
- ・ 会議・資料作成・メールなど事務効率化に関するルールを定めたガイドラインを策定し、運用を開始〔H28～〕
- ・ 城島・三潞地域のごみ処理を一部事務組合から市域内処理に切り替え、ごみ処理体制を統一〔H28～〕
- ・ インターネットによる「集団けんしん」の予約受付を導入〔H30～〕
- ・ マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等各種証明書を全国のコンビニエンスストア等で取得できるサービスの開始〔R1～〕
- ・ 本庁舎のどこからでも庁内ネットワークへのアクセスが可能となる Wi-Fi 環境を構築し、ペーパーレス化を推進〔R1～〕
- ・ 電子文書管理・電子決裁のシステム導入（※R2.4～運用開始）〔R1～〕
- ・ RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を国民健康保険業務等に導入し、定型的作業の自動化による事務効率化を推進〔R1～〕

4 市民とのさらなる協働

- ・ 「市民活動・絆づくり推進事業費補助金（旧キラリ輝く市民活動活性化事業費補助金）」の制度を見直し、使いやすさの向上を図るとともに、制度の周知や活用事業の掘り起こしを実施〔H27～〕
- ・ 協働をテーマにした階層別研修の実施、九州北部豪雨ボランティア活動の呼びかけ等による地域活動参加促進〔H27～〕

5 積極的な情報発信

- ・ オープンデータの活用促進を図るためのガイドラインを策定し、二次利用可能な形式の公開データ数を拡大〔H27～〕
- ・ 「予算・決算のポイント」の改良、統一基準による財務書類4表の公表〔H29～〕
- ・ 財務書類を解説した「久留米市の財務書類（概要）」の公表〔H30～〕
- ・ 大雨等の自然災害が発生した場合、二次災害の防止等を目的として、現場の状況が分かる画像情報などをSNSにより市民へ配信〔R1～〕
- ・ 子育て、健康・福祉、おでかけ情報など、必要な情報を必要な人に、効果的に発信できるよう、久留米市LINE公式アカウントを開設〔R1～〕

II 健全財政の確立

6 事業削減（見直し）の仕組みづくりと実践

- ・ 公共施設の維持管理や改修等について、予算要求前に建築・設備担当によるヒアリングの実施〔H27～〕
- ・ 予算編成時の枠配分予算のマイナスシーリング設定等による事務的経費の見直し〔H29～〕
- ・ 敬老祝金の受給権者の年齢区分及び支給額の見直しを実施〔H30〕
- ・ 高齢運転者の免許自主返納支援事業の見直しを実施〔H30〕
- ・ 久留米シティプラザのこれまでの運営状況を検証し、収支改善を実施〔H30～〕
- ・ 予算編成前に、既存事業の削減に向けて、全庁的に事務事業の適時性や費用対効果の検証を実施〔R1〕
- ・ 優先課題事業や営繕保全予算の設定による事業の厳選と重点化〔R1〕
- ・ アンテナショップについて、運営状況の検証等を踏まえ閉館〔R1〕
- ・ 子育て交流プラザくるるんが入居する商業ビルの賃借料の見直し〔R1〕

7 民間活力の積極的活用

- ・ 学校給食調理業務の民間委託を拡大し、小学校4校及び特別支援学校を新規に開始（H27に全学校の民間委託化が完了）
- ・ 公立保育所の給食調理業務を5園民間委託〔H27～〕
- ・ 城島げんきかん、コスモすまいる北野に指定管理者制度を導入〔H27～〕
- ・ 三潞・城島地域と田主丸地域の体育施設に指定管理者制度を導入〔H27～〕
- ・ 下水道使用料関連業務について、受付・窓口業務等の委託化〔H27～〕
- ・ 地域で異なっていた粗大ごみ及び特別申込み収集について、全市域で制度を統一し、受付・収集運搬業務を委託〔H28～〕
- ・ 指定管理者制度で管理運営を行っていた保育所3園について公私連携型の管理手法へ移行〔H28～〕（うち1園が公私連携の協定期間満了に伴い民間譲渡）
- ・ 国民健康保険窓口業務の民間委託を開始〔H29～〕
- ・ 北野地域の体育施設に指定管理者制度を導入〔H29～〕
- ・ 郵送請求による戸籍・住民票等の証明書発行に係る業務の民間委託開始〔H30～〕
- ・ 国民健康保険料の未納者へ行う電話催告の民間委託〔H30～〕

8 補助事業の見直し

- ・ 各部局でのセルフレビューやサンセット方式の導入による補助金の見直しを実施〔H29～〕

9 外郭団体等の見直し

- ・ 外郭団体に関する基礎調査を実施し、公表〔H27～〕

1 0 債権管理の最適化

- ・ 市税の収納率向上のため、口座振替の促進やコンビニ収納の活用などの取組みを強化〔H27～〕
- ・ 国民健康保険料等の収納率向上のため、口座振替を促進するとともに、電話催告による初期未納対策を強化〔H27～〕
- ・ 保育料の児童手当からの徴収開始〔H27～〕、保育料へのペイジー口座振替受付サービスの活用、保育所入所通知への口座振替依頼書の同封などによる口座振替の促進〔H30～〕
- ・ 市営住宅使用料の収納率の向上に向けた滞納整理の強化・徹底〔H27～〕
- ・ 下水道使用料収入を増加させるため、既に下水道供用開始区域となっている地域における接続促進を行い、接続戸数を拡大〔H27～〕

1 1 受益者負担の見直し

- ・ ごみ減量施策の一環として、家庭用及び事業所用の指定ごみ袋を見直し、手数料の改定〔H27～〕
- ・ 久留米市野球場のスコアボード等の改修に伴い、施設の機能向上・サービス向上に合わせた使用料改定を実施〔R1～〕

1 2 財産の有効活用

- ・ 市営住宅跡地 4 0 件等の市有財産の売却〔H27～累計〕
- ・ 宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザなど、自動販売機の公募による設置を拡大〔H27～〕
- ・ 市営住宅駐車場の民間への貸し出し〔H27～〕
- ・ より効果的な資金運用を図るため、金利動向を注視し、超長期国債の中途売却による運用利益の確保〔H27～〕
- ・ 本庁舎 1 階や市民センター（一部）窓口に広告付番号案内表示機設置〔H27～〕
- ・ ごみカレンダーへの有料広告掲載の導入〔H27～〕
- ・ 広告掲載によるごみ分別辞典の無償作成〔H27～〕
- ・ 広報くるめへの有料広告掲載の導入〔H28～〕
- ・ 中央図書館などの雑誌カバー及び雑誌架を広告媒体とした「雑誌スポンサー制度」を導入〔H29～〕

1 3 国等からの財源確保

- ・ 特別競輪やナイター競輪開催による収益確保などにより、競輪事業特別会計から一般会計への繰入金を確保〔H27～〕
- ・ ふるさと・くるめ応援寄付について、記念品の充実や制度の見直しを行い、寄付額を確保〔H27～〕
- ・ 国の補正予算に対応した有利な地方債を活用し、一般財源からの支出削減〔H28～〕

Ⅲ 公共施設管理の最適化

1 4 総合的な施設管理計画の策定と推進

- ・ 公共施設全体の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設総合管理基本計画」を策定〔H27〕
- ・ 市営住宅の一部について老朽化による用途廃止〔H27～〕
- ・ 施設の集約化等の取組みとして、R2年3月末にサンライフ久留米を閉館〔R1〕

1 5 施設にかかるコストの削減

- ・ 電力入札を実施する施設の拡大を図るとともに、入札参加を促すための様々な工夫を行い、電力調達コストを削減〔H27～〕
- ・ 公共工事コストの最適化を推進するための計画を策定し、公共事業費の縮減〔H27～〕

1 6 施設の複合化等の推進

- ・ 日吉・篠山小学校の校舎建て替えに伴い学童保育所との複合化を実施〔H27～〕

財政改善効果の主な内訳（単年度換算）

（単位：千円）

内 訳		H27～R1 (5年間)	効果額 算出方法	備 考
【歳入確保】	市税の収納率向上	416,185	期間平均	当該年度の収納率と前計画期間（平成 22～26 年度）の平均収納率との差によって効果額を算出
	一般廃棄物処理手数料の見直し	238,802	取組累積	ごみ減量施策の一環として家庭用・事業所用ごみ袋の料金改定を行い、改定前後の歳入の増加分を効果額として算出
	未利用地の活用・処分	106,636	期間平均	公有財産（市営住宅跡地など）の売却額から前計画期間の平均売却額を差し引いて効果額を算出 【実績】（H29）61 件、（H30）53 件、（R1）47 件
	資金の効率的な運用	40,084	期間平均	超長期国債の中途売却で発生した運用利益による歳入の増加を効果額として算出
	広告収益事業の推進	9,232	取組累積	当該年度に広告業者等から納付された額を効果額として算出
	競輪事業からの繰入金の確保	92,000	期間平均	競輪事業からの繰入額から前計画期間の平均繰入額を差し引いて効果額を算出
	効果的な財源確保	202,435	期間平均	国の補正予算に対応した有利な地方債を活用し、一般財源の支出の削減額を効果額として算出
	ふるさと・くるめ応援寄付の寄付額	708,225	期間平均	寄付金額の総額から返礼品購入費と前計画期間の平均寄付額を差し引いて算出
	上記以外の取組み	22,542	—	
① 小 計	1,836,141			
【歳出抑制】	城島・三潁地域のごみ処理の市域内処理統一	53,509	取組累積	ごみ処理単価の差額による効果額を算出 （ごみカレンダー統一による効果額：727 千円含む）
	予算編成過程の見直し	529,714	取組累積	枠配分子算の事務的経費の見直しを行った予算額を効果額として算出
	各種事業の見直し・削減	111,806	取組累積	敬老祝金、アンテナショップ、シティプラザ等の事業の見直しによる予算の減少額などを効果額として算出
	粗大ごみ収集・特別収集業務の制度統一	40,216	取組累積	粗大ごみ・特別収集業務の制度統一前後の委託契約額の差額を効果額として算出
	補助事業の見直し	34,872	取組累積	事業効果等の検証により廃止や減額をした補助の額を効果額として算出
	公共施設の電力入札の拡大	251,120	取組累積	入札を実施しなかった場合の電力料金との差額を効果額として算出 【実績】 （H29）109 施設、（H30）111 施設、（R1）110 施設
	公共事業のコスト縮減	114,265	期間平均	工事内容の見直しなどによって縮減したコストを効果額として算出 ※効果額は第 6 次行動計画（平成 28～31 年度）の取組みによるものを計上
	上記以外の取組み	59,354	—	
② 小 計	1,194,856			
合 計（①+②）	3,030,997			

※「効果額算出方法」は、取組みの性質によりそれぞれ異なりますが、効果額を累積していく方法と取組みの期間に応じて平均する方法と、2つの方法を用いています。